

第12回振興計画町民検討会議

～第2次総合計画策定に係る検討経過～

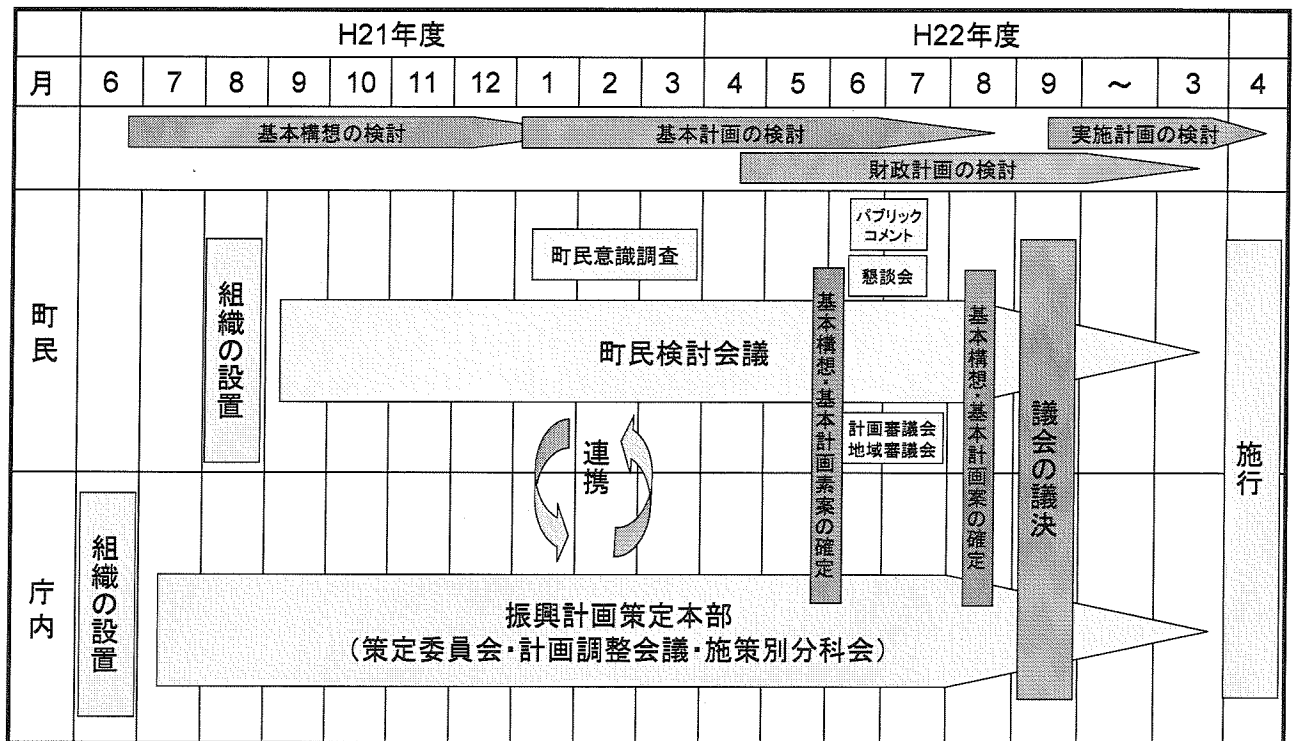
平成22年4月28日

総合政策課

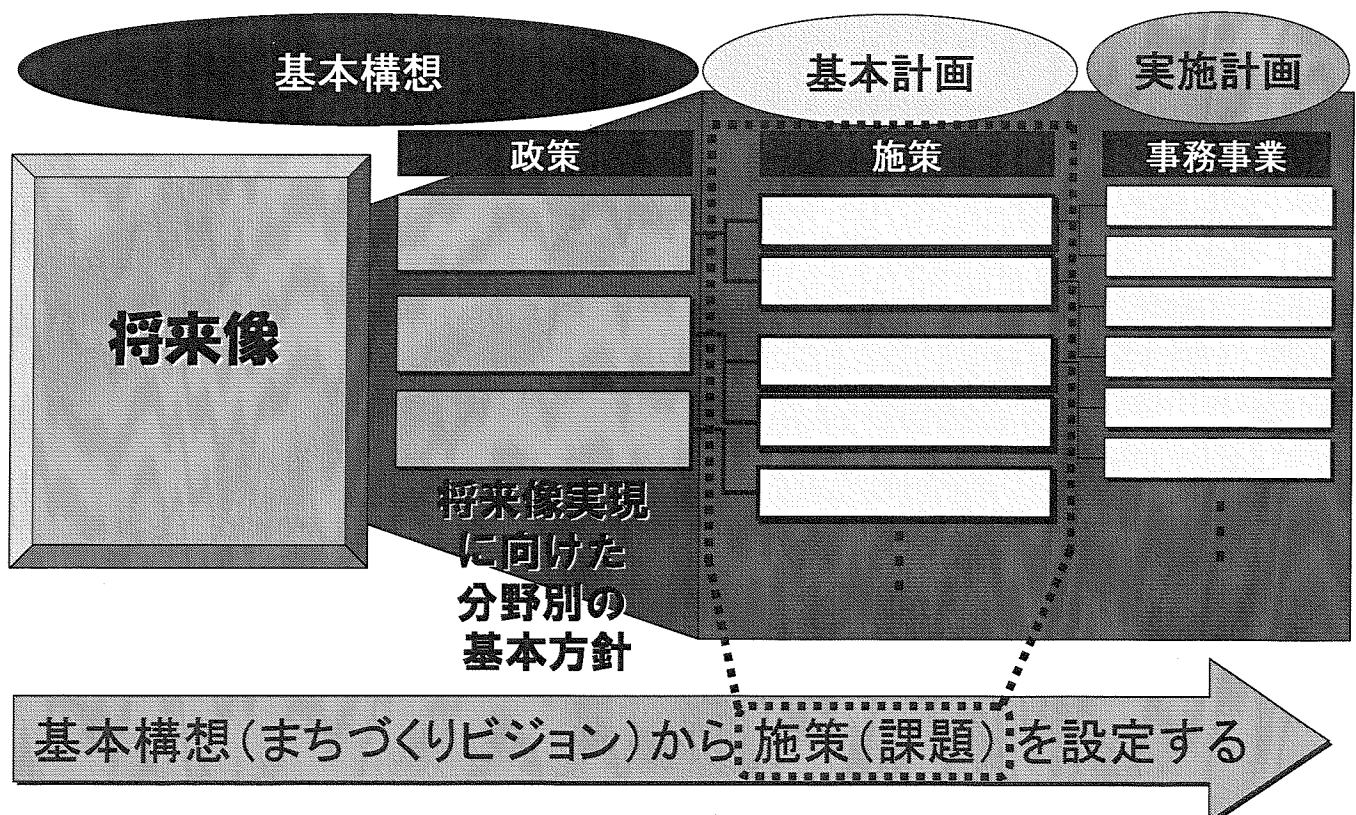
基本方針

1. 町民参画を前提とした総合計画
 - ・ まちづくりの「課題」を明確にする
 - ・ 行政と住民の「役割分担」を明確にする
2. 目指すべき将来像の明確化
 - ・ まちづくりの課題を「施策」として位置づける
 - ・ 「指標」を設定する
 - ・ 「数値目標」を掲げる
3. 行政評価を活用した計画策定と進行管理
 - ・ 結果を振り返り次の計画と実施に反映させる
 - ・ 計画 → 実施 → 評価 → 計画 …

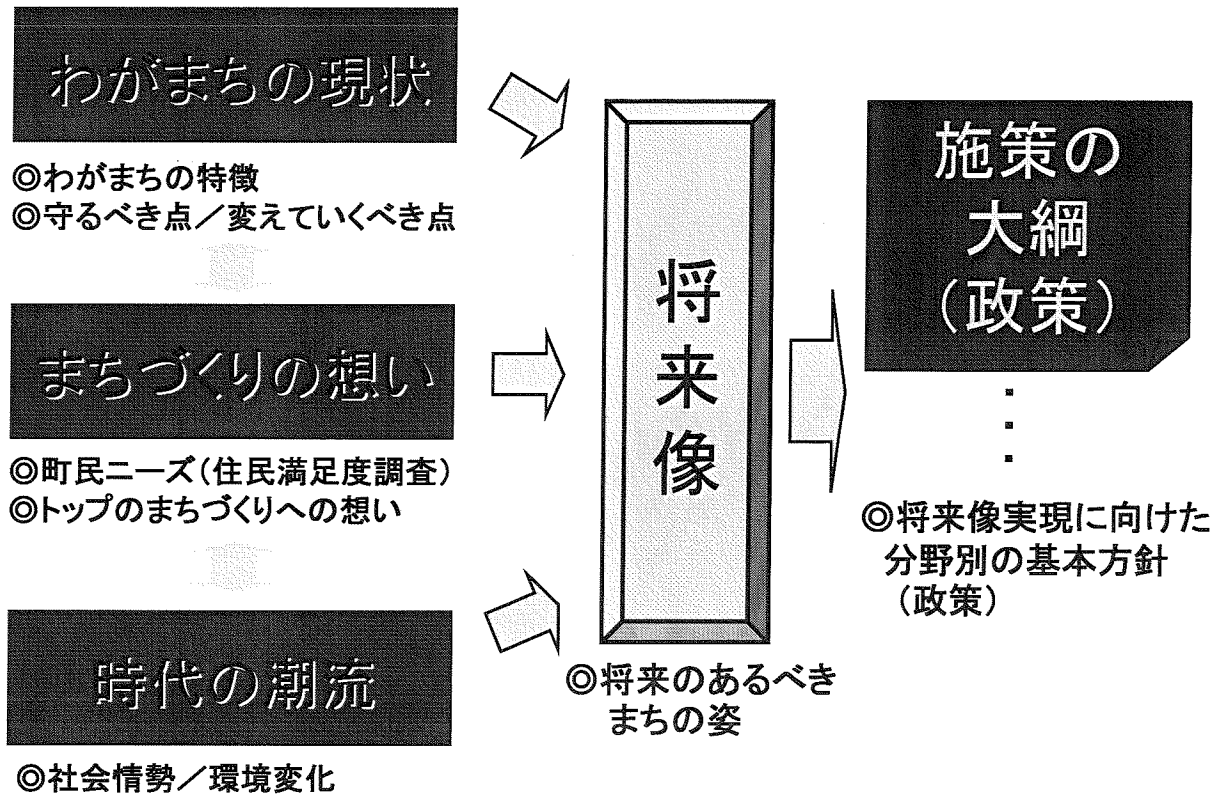
策定スケジュール



基本構想・基本計画の位置づけ

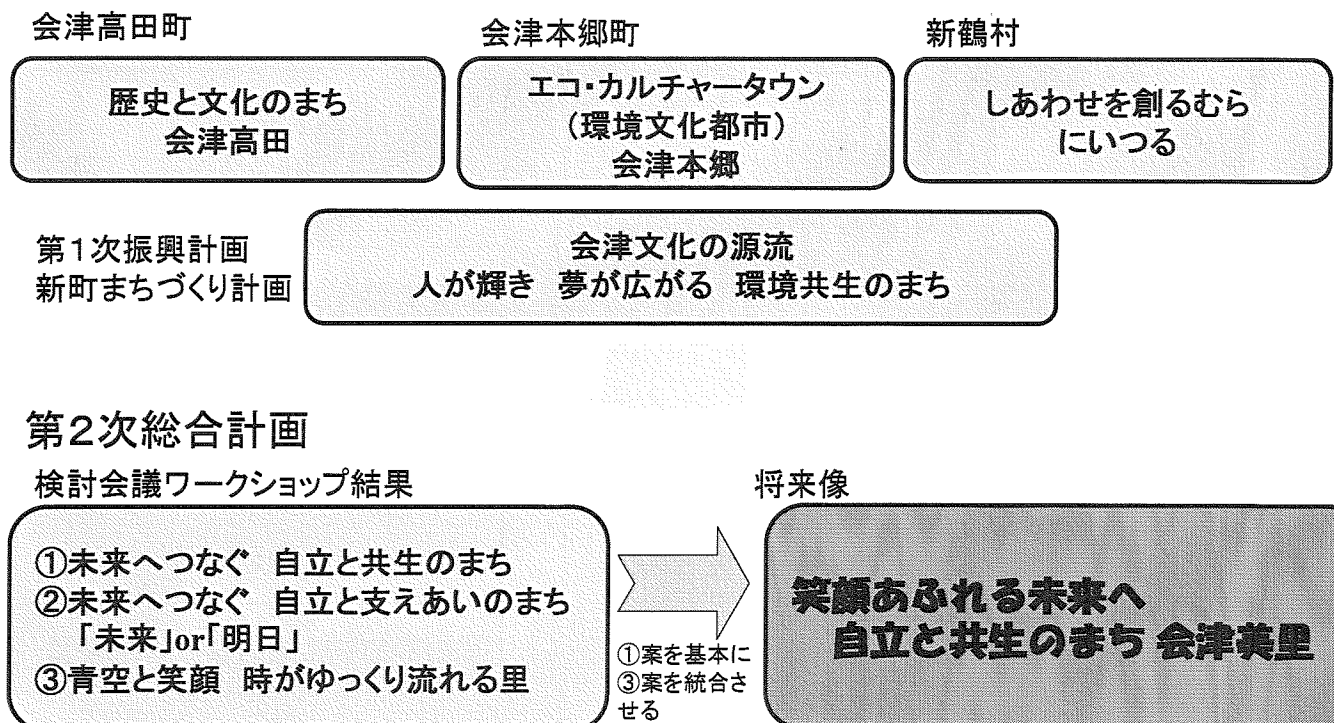


基本構想検討の流れ



4

将来像の検討経過



将来像

将来像

笑顔あふれる未来へ 自立と共生のまち 会津美里

笑顔

「笑顔」＝「幸せ」
すべての町民が幸せに暮らせる
持続可能なまち

自立

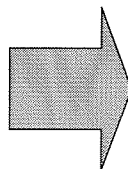
- 【行政】財政面での自立
- 【行政】国・県からの自立
- 【町民】行政依存からの自立

共生

- 自然との共生
- 世代間の共生
→ 助け合い・支えあい
- 地域間の共生

将来像実現のための分野(政策)

A班	B班
①自然との共生	①自然と環境
	⑦町づくり (インフラ整備)
②安全安心な暮らし (福祉)	②安全と安心
③産業振興	③産業振興
④人づくり (教育・文化)	④教育・文化
⑤地域づくり	⑤コミュニティ
⑥行政運営	⑥行財政運営



(統合案)
①環境共生のまちづくり
②安全安心な暮らしづくり
③活力ある産業づくり
④こころ豊かな人づくり
⑤町民主体の地域づくり
⑥効率的で効果的な行財政運営

将来像実現のための分野(政策)と目的

政策名	政策の目的(目指す状態)	
	対象	意図
①環境共生のまちづくり	町域(町内全域)	
		自然と調和した、快適で住みやすい環境が整う
②安全安心な暮らしづくり	町民	
		災害に遭うことなく、豊かで安心して暮らすことができる
③活力ある産業づくり	町民・就労者・事業者	
		就労環境が向上し、経済的に豊かになる
④こころ豊かな人づくり	町民	
		生涯にわたって学び、よりよく生きる
⑤町民主体の地域づくり	町民	
		住民自治に基づく主体的な活動ができる
⑥効率的で効果的な 行財政運営	町民・行政	
		まちづくりの課題に効率的、効果的かつ迅速に対応できる

基本構想の内容(例)

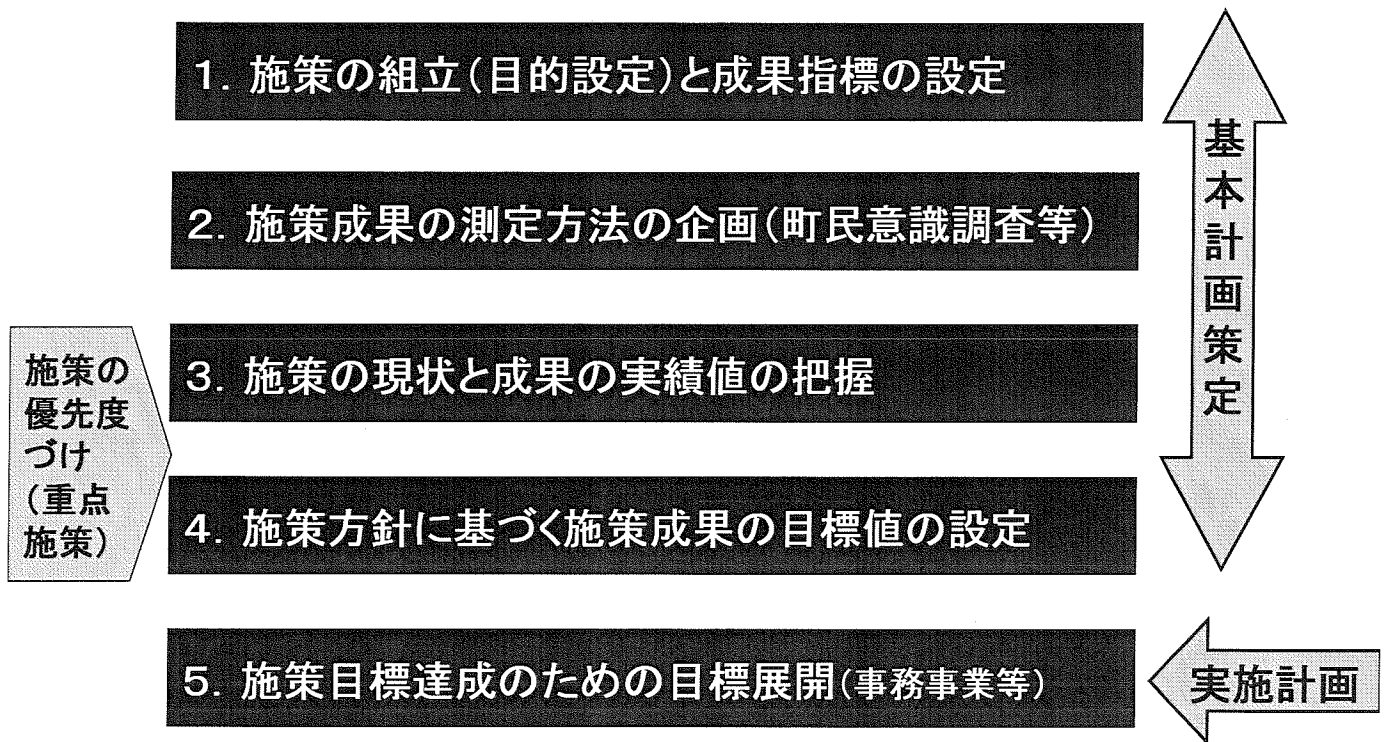
第1章 序章

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の位置づけ
3. 計画の構成と期間
4. 計画の進行管理と行政評価

第2章 基本構想

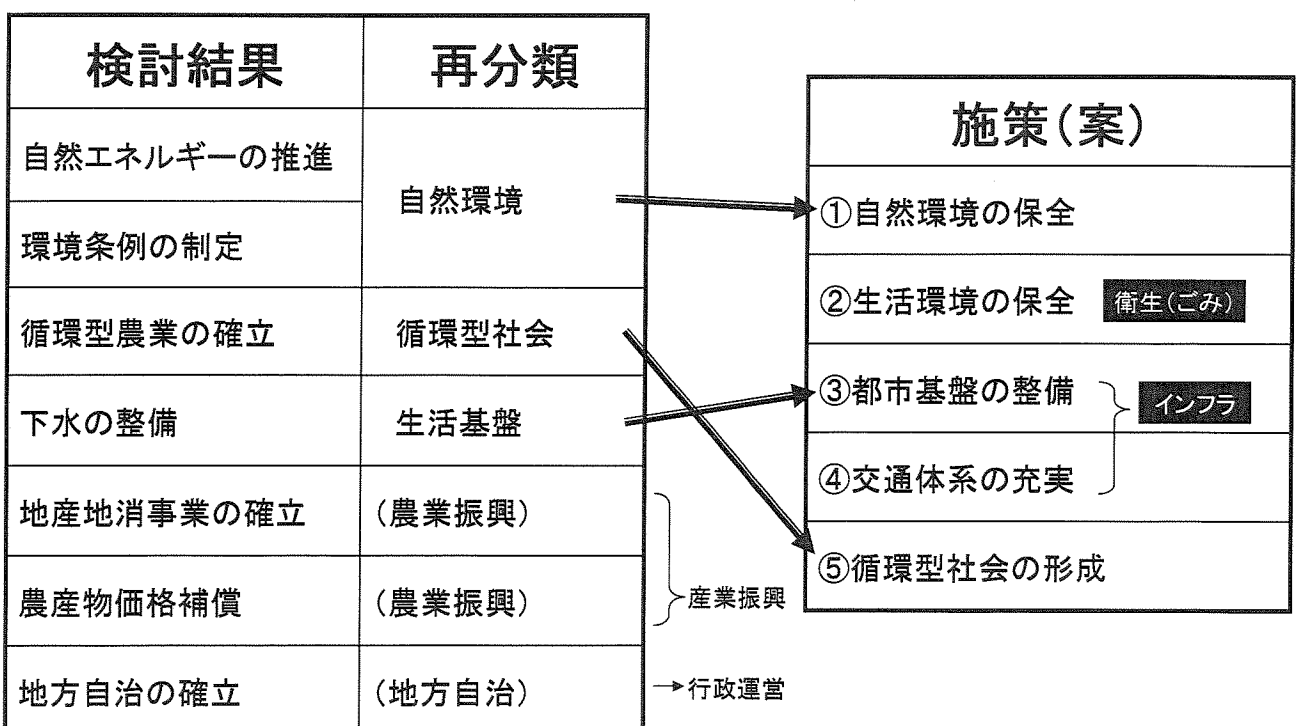
1. 将来人口の見通し
2. まちの将来像
3. 将来像を実現するための分野別の基本方向(政策)
4. 政策体系(施策の大綱)
5. 土地利用構想

基本計画策定の進め方

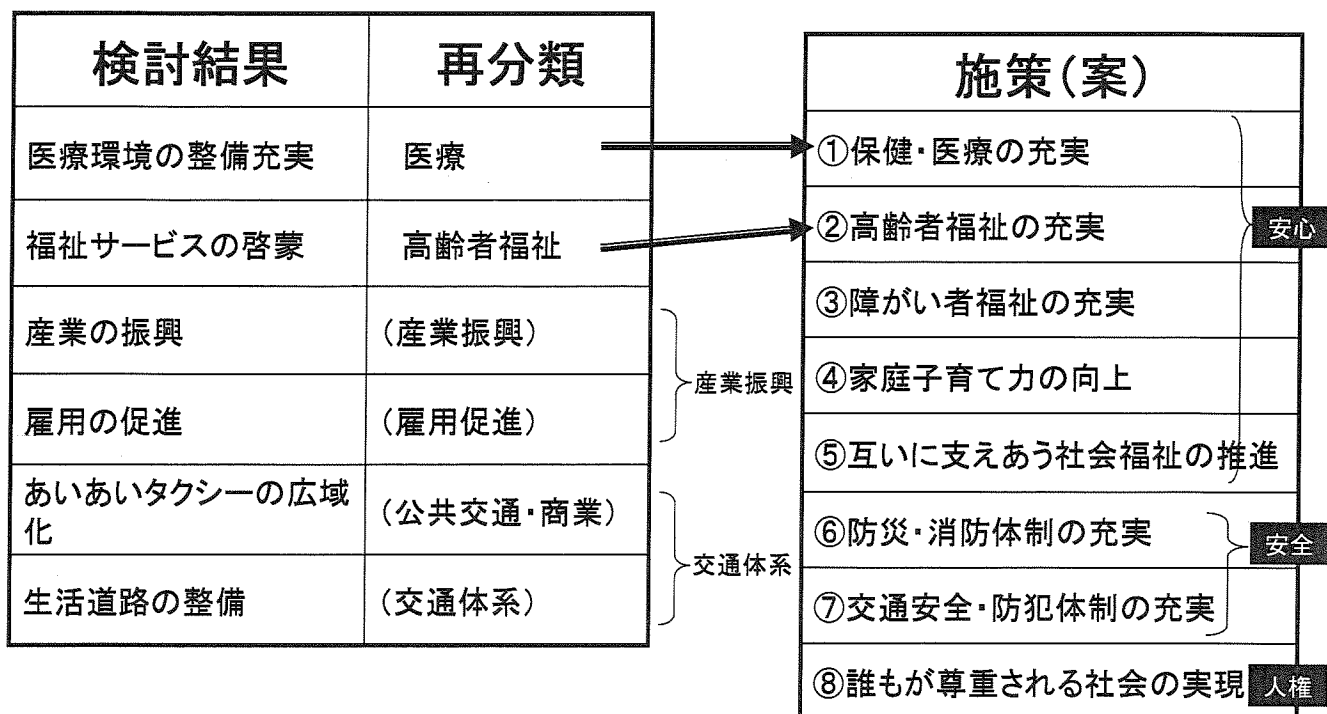


10

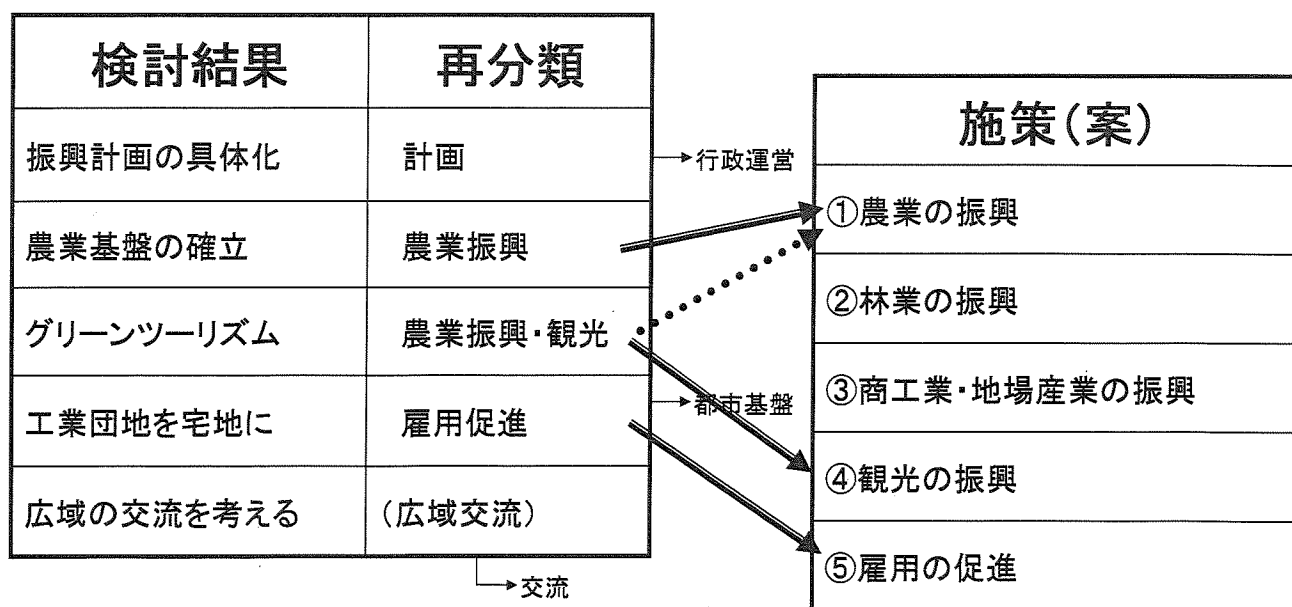
施策の組立①「環境共生のまちづくり」



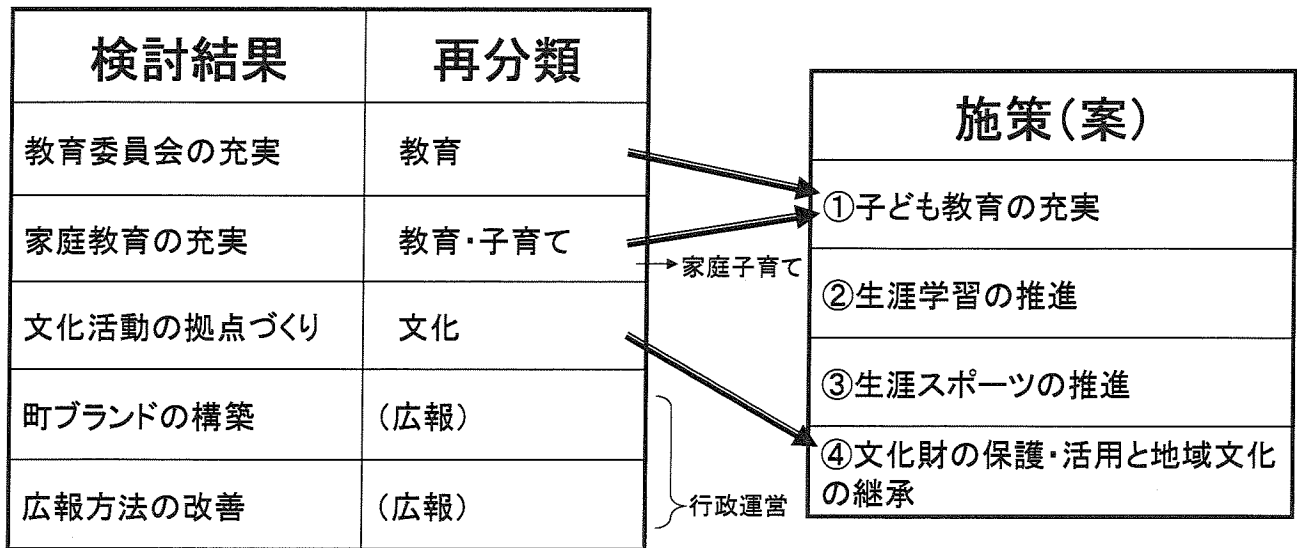
施策の組立②「安全安心な暮らしづくり」



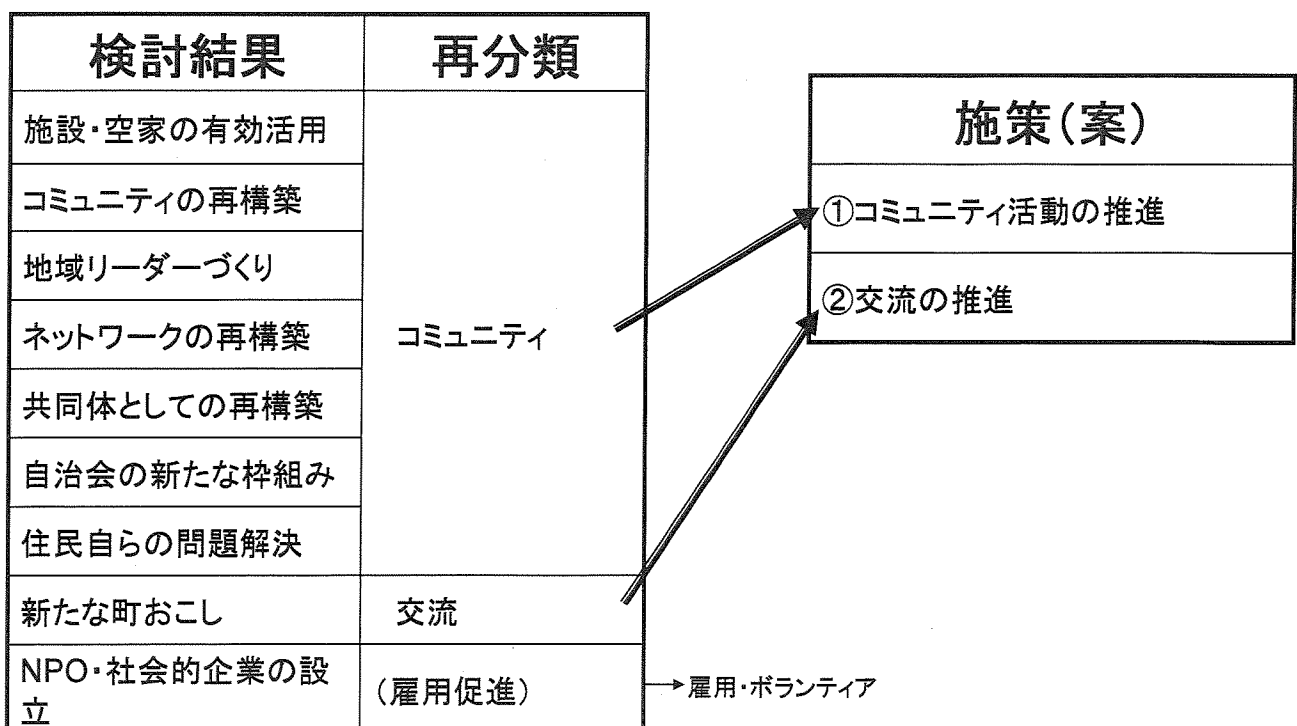
施策の組立③「活力ある産業づくり」



施策の組立④「こころ豊かな人づくり」



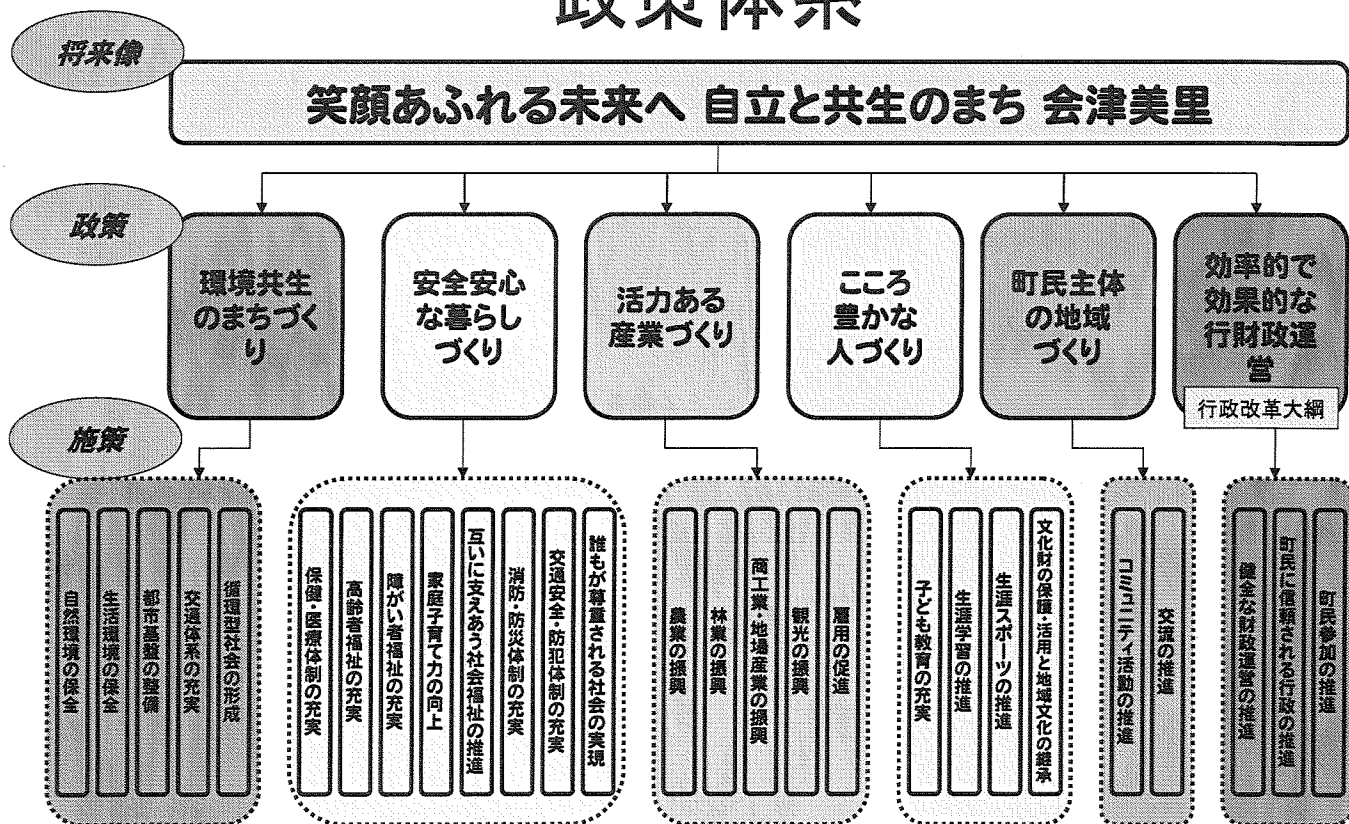
施策の組立⑤「町民主体の地域づくり」



施策の組立⑥「効率的で効果的な行財政運営」

検討結果	再分類	施策(案)
行財政運営のビジネス マネジメントを導入	財政運営	①健全な財政運営の推進
財政の健全化		
投資を集中する		
責任の明確化	行政運営	②町民に信頼される行政の推進
町民との協働	協働	
町民が関心を持ってもら う仕掛け	町民参加	

政策体系



環境共生のまちづくり

※アンダーラインは町民意識調査で把握する項目

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
①自然環境の保全	対象	①町内の自然環境と生態系 ②町民	A 除・間伐等の森林施業面積(ha) B 河川の水質(BOD値)(ppt) C 生息が確認された保護すべき野生動植物(モリアオガエル)の生息地の箇所数(箇所) D CO2削減・省エネルギーなど自然にやさしい生活をしている町民の割合(%) E 自然環境がよくなっていると感じている町民の割合(%)
	意図	①保全し、再生する ②自然を大切にする心を育てる	
②生活環境の保全	対象	町民	A 生活環境上の苦情(不法投棄、騒音、振動、悪臭等)の発生件数(件) B 一人、一日あたりのごみ排出量(g)
	意図	快適で衛生的な環境で生活できる	
③都市基盤の整備	対象	町域	A 住んでいる地域において生活に必要な基盤が整っていると考える町民の割合(%)
	意図	生活に必要な基盤が整う	
④交通体系の充実	対象	①町民 ②町域	A 町内の道路での移動に不便を感じる町民の割合(%) B 公共交通(鉄道、バス、あいあいタクシー)での移動に不便を感じる町民の割合(%)
	意図	①便利に移動できる ②移動できる交通体系が整う	
⑤循環型社会の形成	対象	①町民 ②資源物	A ごみと資源物の分別を行っている町民の割合(%) B 資源化量(リサイクル量)(t) C 資源化率(リサイクル率)(%)
	意図	①循環型社会の形成を推進する ②リサイクルされる	

安全安心な暮らしづくり①

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
①保健体制の充実と医療の確保	対象	町民	A 健康診査を受けたくない町民の割合(%) B がんによる死亡率(人口10万人対) C 死亡者全体に対する生活習慣病(脳血管疾患)の割合(人口10万人対) D 死亡者全体に対する生活習慣病(心疾患)の割合(人口10万人対)
	意図	健康を保つ	
②高齢者福祉の充実	対象	高齢者(65歳以上)	A 日常生活で不安や悩みのある高齢者の割合(%) B 要介護の高齢者の割合(%)
	意図	安心して暮らせる	
③障がい者福祉の充実	対象	障がい者	A 障がい者の就労率(就労者数/就労が可能でかつ就労を希望する障がい者数)(%) B 生活支援サービスを受けながら在宅で暮らしている障がい者数(人)
	意図	自立して暮らせる	
④家庭子育て力の向上	対象	家庭を持っている人(親)	A 子育てしやすい環境が整っていると考える保護者の割合(%) B 子どもの出生者数(人)
	意図	安心して子供を生み、育てることができる	

安全安心な暮らしづくり②

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
⑤互いに支えあう社会福祉の推進	対象	町民	A 日頃から、隣近所など地域で支えあって生活している町民の割合(%)
	意図	互いに助け合い、自立して暮らせる	
⑥防災・消防体制の充実	対象	①町民 ②町域	A 災害に備えている町民の割合(住民の意識、災害に対する備え)(%) B 自主防災組織数(組織) C 災害の発生件数(件) D 火災の発生件数(件) E 火災の罹災者数(人)
	意図	①(町民が)災害発生時に迅速に対応できる ②(町民が)火災の被害にあわない ③(町域が)災害の予防が施されている	
⑦交通安全・防犯体制の充実	対象	①町民 ②町域	A 防犯を意識した行動を行っている町民の割合(%) B 交通事故の発生件数(件) C 犯罪の発生件数(件)
	意図	①交通事故・犯罪に遭わない(おこさない) ②交通事故・犯罪の予防が施されている	
⑧誰もが尊重される社会の実現	対象	町民(法人・事業所を含む)	A 人権侵害(虐待、DV等)の相談件数(件) B 人権を侵害されたと感じている町民の割合(%)
	意図	誰もが社会の中で等しく尊重される	

活力ある産業づくり①

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
①農業の振興	対象	①農業者(個人・組織) ②農地	A 農業総生産額(米、きゅうり、アスパラ、その他)(千円) B 農家平均所得額(円/戸) C 担い手農家数(認定農業者を含む)(戸) D 集落営農組織数(組織) E 新規就農者数(人) F 耕作放棄地面積(ha)
	意図	①安定した農業経営がなされる ②保全される	
②林業の振興	対象	①林業者(個人・組織) ②民有林	A 林業総生産額(千円) B 特用林産物生産量(t) C 町内の林業就業者数(会津森林組合含む)(人) D 林業に携わる企業の従業員数(町内企業+森林組合)(人) E 除・間伐面積(ha)
	意図	①安定した林業経営がなされる ②管理される	
③商工業・地場産業の振興	対象	商工業者	A 商業売上高(万円) B 工業出荷額(万円) C 陶磁器(会津本郷焼)の出荷額(万円) D 窯元数(軒) E 地域ブランドの認定件数(件) F 商店数(店)
	意図	安定した経営がなされる	

活力ある産業づくり②

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
④観光の振興	対象	①観光客 ②町民	A 観光客の増減数(人) B 地域の歴史や観光資源を他の地域の方に説明できる町民の割合(%) C 観光拠点数(箇所)
	意図	①多く町に訪れる ②おもてなしの心を持つ	
⑤雇用の促進	対象	①未就労者(求職者) ②就労者	A 有効求人倍率(会津地区)(%) B 新規就労者数(人)
	意図	①就労する ②働き続けられる	

こころ豊かな人づくり

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
①子ども教育の充実	対象	①乳幼児(0～6歳未満) ②児童(小学生) ③生徒(中学生・高校生)	A 就園率(保育所・幼稚園に通っている乳幼児数/乳幼児数)(%) B 体力テストの全国平均以上の種目数(種目) C 標準学力検査の偏差値(一) D 学校生活に対する児童生徒の満足度
	意図	①集団生活の中で社会性を身につける ②基礎的な学力を身につけ、心身ともに成長する	
②生涯学習の推進	対象	町民	A 目標を持って生涯学習を行っている町民の割合(%) B 公民館利用者数(のべ)(人) C 生涯学習講座の参加者数(のべ)(人) C 文化団体加入者数(人) E 図書館の貸出件数(件)
	意図	生涯にわたり、目標を持って学習する	
③生涯スポーツの推進	対象	町民	A スポーツを行い楽しんでいる町民の割合(%) B スポーツ施設の利用者数(人) C スポーツイベント・教室参加者数(人) D スポーツ団体への加入者数(人)
	意図	生涯にわたり、スポーツを行い楽しむ	
④文化財の保護・活用と地域文化の継承	対象	①文化財、地域文化 ②町民	A 文化財の指定件数(件) B 新たに指定された文化財件数(件) C 文化財及び地域文化に触れる機会をもった町民の数(人)
	意図	①保存・活用される ②地域文化に触れる機会をもつ	

町民主体の地域づくり

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
①コミュニティ活動の推進	対象	①町民 ②集落(自治区)	A 地域活動に参加している町民の割合(%) B 地域の一員として連帯感を感じている町民の割合(%) C 限界集落数(=集落としての機能維持が困難となった集落数)(集落)
	意図	①地域活動に参加する ②維持される	
②交流の推進	対象	①町民 ②町外の人	A 姉妹都市・友好都市との交流事業参加者数(人) B 関係団体等が行っている交流活動への参加者数(人)
	意図	より多くの人とふれあう	

効率的で効果的な行財政運営

施策名	施策の目的(目指す状態)		成果指標(案)
①健全な財政運営の推進	対象	町の財政	A 経常収支比率(経常経費充当一般財源額/経常一般財源総額)(%) B 財政力指数(基準財政収入額/基準財政需要額)(-) C 実質公債費比率(%) D 将来負担比率(%)
	意図	健全になる	
②町民に信頼される行政の推進	対象	町(組織・人材)	A 効果的な行政サービスを提供されていると考える町民の割合(%) B 役場に対する信頼度(%) C 町の職員の執務姿勢や態度に満足している町民の割合(%)
	意図	①効果的な行政サービスを提供する ②効率的な体制となる	
③町民参加の推進	対象	町民	A 町民ニーズが町政に反映されていると考える町民の割合(%) B まちづくりに参加する機会があると考えられる町民の割合(%) C 参加条例に基づく参加機会への参加者数(のべ)(人) D 必要な情報が住民に提供されていると考える町民の割合(%)
	意図	①ニーズがまちづくりに反映される ②まちづくりに参加する	

基本計画の内容(例)

(1) 消防・防災体制の強化

施策の目的

市民の生命・財産を災害（火災、地震、水害、土砂災害等）から守るとともに、災害発生時の被害を最小限に抑えます。

現状と課題

本市では、高齢化と核家族化が今後さらに進み、単身高齢者世帯が増加することや山間地域の過疎化が進むことが予想されます。これらの条件により、災害が発生した場合の避難や救出が困難になることも考えられます。

現在の備蓄食糧及び飲料水は県の指導する基準を確保しており、自主防災組織設置地区は167町会中、106町会で結成し組織率は63.5%です。内、モデル地区は35防災会となっており、毎年4団体程度を指定しています。

地域の防災力の向上を図るため、防災意識の啓発に努め、各家庭における3日分の備蓄や災害時には地域における自主防災組織の協力が不可欠であることから、自主防災組織の育成を図ることが求められます。

26

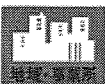
主な成果指標

成果指標名	実績基準年 (17年度)	目 標 (21年度)
普段から災害に対する備えをしている市民の割合	39%	51%

役割分担



- 「自らの身は自らで守る」という意識をもちます。
- 避難場所の確認や地域等で行う防災訓練等に積極的に参加します。
- 災害発生時に、各防災機関が行う防災活動に連携・協力します。



- 地域
- 地域の自主防災組織の結成や防災訓練の実施、防災資機材の整備に努めます。
- 事業所
- 顧客や従業員の安全確保、業務の早期再開に努めます。
- 地域への貢献の役割を認識し、防災体制の整備や事業所の耐震化、防災訓練の実施に努めます。



- 市民の生命と財産の被害を最小限にするための計画策定と実施推進を図ります（市民の防災意識高揚のための啓発、防災情報伝達ネットワークの充実、飲食料等の備蓄、避難所や避難経路の確保、消防団活動の充実等）
- 崩壊の危険が予想される急傾斜地や河川の危険箇所等については、国・県と連携して整備し、災害の未然防止に努めます。

※施策優先度評価により、5年間の重点施策を決定する

※重点施策は、成果目標をより高く設定し、財源も職員もより多く配分することを基本とする

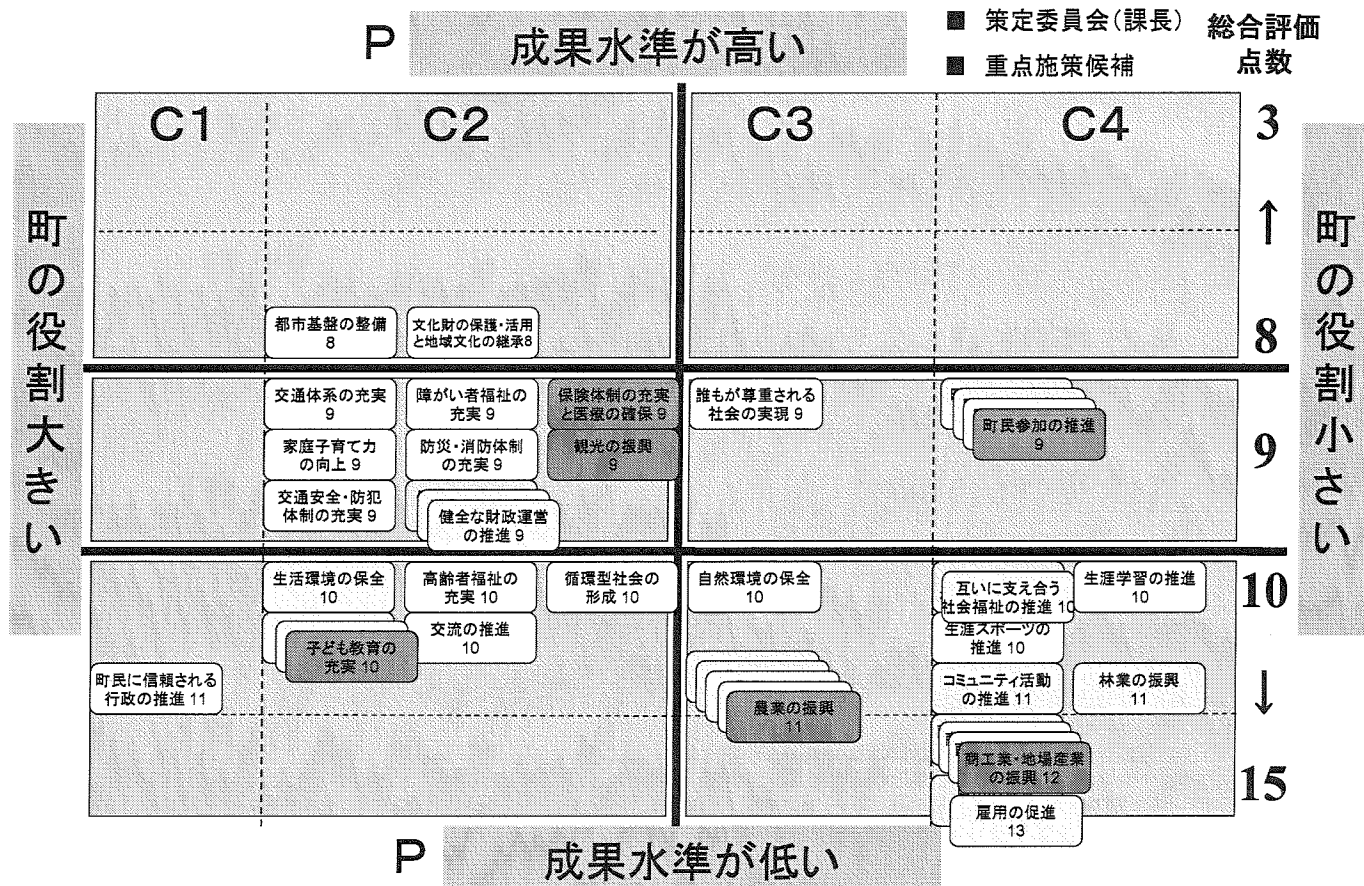
27

ワークシート2: 重点施策の選定(最終集計)

■ 町民検討会議

■ 策定委員会(課長) 総合評価

■ 重点施策候補 点数



重点施策

- ・ 町民参加の推進
- ・ 子ども教育の充実
- ・ 観光の振興
- ・ 商工業・地場産業の振興
- ・ 農業の振興
- ・ 保健体制の充実と医療の確保

土地利用構想

■ 森林

- － 自然環境・景観・生態系との共生
- － 水源涵養地としての役割

■ 農用地

- － 遊休農地の拡大
- － 里山環境の再生 → 困難

■ 道路

- － 有効利用（観光等）が図られていない
 - － 適切な土地利用の誘導
-